週刊観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２－７－17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目
1-3-705　〒064-0826
電話　011(624)5030
FAX　011(621)2530

関西支局
大阪市北区梅田1丁目11番4−1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06(7636)6377
FAX　06(6131)6199

九州支局
福岡市早良区室見1−12−1−508
〒814-0015
電話　070(6666)6350
FAX　092(836)7992

購読料年間 19,800円(税・送料込)
(税抜18,000円)
振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

全国のコンビニ
約58,000店舗で
観光経済新聞が
買える
eプリントサービス
Powered by e SHINBUN

関西

広域観光推進で全体底上げ

インバウンド需要を関西全体で取り込み、観光を関西の成長を支える柱にしようという動きが強まっている。目指すのは「インバウンド観光消費額日本一」だ。9月26日には「ONE関西」で広域観光を推進するための組織「関西観光戦略実行推進会議」（事務局・近畿運輸局、関西観光本部）も発足した。「ONE関西インバウンド観光宣言」も採択し、観光面で確固たる存在感を示そうとする動きを追った。

関西観光戦略実行推進会議が発足。一丸となって広域観光を推進

同会議は、関西経済連合会・関西経済同友会の経済界を筆頭に、関西広域連合を含めた15自治体、35のDMO、10の観光関係団体・企業、八つの交通関係団体・企業、関西エアポートなど三つの交通ターミナル、近畿運輸局など11の国の機関などで構成されている。

同会議の冒頭あいさつした関西観光本部の松本正義理事長（関経連会長）は、昨年の大阪・関西万博で関西の認知度が高まったことを受け、「このタイミングを絶好の機会と捉え、レガシーとして広域観光を推進することによってインバウンドを関西全体で取り込み、関西の成長を支える柱としていくことが重要」と指摘。

その上で、同本部が策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2030」が掲げた、30年にインバウンド観光消費額日本一（関西2府8県＝京都、大阪、兵庫、奈良、福井、滋賀、三重、和歌山、鳥取、徳島＝で4・6兆円、シェア4割）の目標達成にはONE関西で取り組む必要があると述べ、協力を求めた。

24年のインバウンド消費額は国全体で6・3兆円。関西10府県は1・8兆円、シェア28％だが、東京都は2・2兆円、同35％。10府県合わせても都の消費額には届かず、その集客力の強さは群を抜く。

関西府県別にインバウンド消費額（25年）をみると、全体では2兆2372億円だが、大阪府（1兆5091億円）と京都府（5982億円）で9割ほどを占めており、シェア4割を目指すには8県の底上げが欠かせず、広域観光の推進がかぎを握っている。

世界遺産（全国27件）は関西に7件、日本遺産（同105ストーリー）は36ストーリーある。国立公園は全35カ所のうち、6カ所、国定公園は全57カ所のうち15カ所。国宝、重要文化財に至っては1位の東京を除き、2～7位までが関西勢が占めている。これら観光資源、加えて地域の魅力をどう生かすか、関係者の知恵と工夫が試されている。

インバウンドについては、欧米豪、中国、香港、シンガポールを重点マーケット、地方誘客の面では韓国、中国、香港、台湾、タイ、米国、シンガポールに焦点を当てる。

ただ、中国市場は潜在需要は大きいものの、日中関係の悪化の影響で訪日機運は冷え込んでいる。大阪観光局によると1～8月の実績は前年同月比61・5％減の150万1千人にとどまっており、先行きも不透明だ。戦略の見直しも迫られよう。

海外については、主要旅行博にONE関西として出展し、特に重要な海外拠点に対して、関西観光本部がONE関西商談会を主催することや、関西の行政・企業のトップリーダー層が参加する「KANSAI観光ミッション」（仮称）を主要市場に派遣するとし、国内ではファムツアーや観光セミナーの実施に合わせ、「KANSAIインバウンドフォーラム」（同）の開催を挙げた。

このほか、「ルート化」によるテーマツーリズムを充実。関西ならではの「歴史や文化、自然」、「本物」の観光資源のツーリズム化を進め、瀬戸内や山陰・四国、北陸・岐阜などとの連携を通じたツーリズム開発にも言及した。

松本理事長は同会議の毎年開催に意欲を示し、「（1年間の取り組みの）成果、結果がどう出ているのか、出ていないならばなぜ出ないのかという話をしたらどうか」と提案した。【内井高弘】

訪日観光消費額

2030年目標　東京を追い抜いて

シェア日本一へ

「ONE関西インバウンド観光宣言」

観光は、人口減少が進む中で今後の地域の経済社会を支える柱であるとともに、国際社会の平和の基盤を築く国際相互理解の促進にも大きく寄与する役割を担っている。

特に、インバウンドは「輸出産業」として関西では半導体等電子部品に次ぐ規模にまで成長を遂げており、今後の関西の成長を支える基幹産業となっている。今後、その効果を関西各地に波及させるためには、広域観光の推進が重要である。

また、昨年開催された大阪・関西万博では、世界中から多くの来訪者を迎え、成功裏に閉幕したが、万博を機に高まった「KANSAI」のプレゼンスを一過性のものとせず、未来へつなげる重要なレガシーとして世界に定着させ、関西全体の成長・発展につなげる必要がある。

かかる認識の下、われわれは万博を契機に「KANSAI」の認知度が高まったことを絶好の機会と捉え、「インバウンド観光消費額で日本一」という目標の実現に向け、万博レガシーとしてONE関西で広域観光を推進することをここに宣言する。併せて、以下の取り組みを推進する。

1．「関西ツーリズムグランドデザイン2030」で掲げる「インバウンド観光消費額で日本一を目指す」という目標を共有し、関西観光本部が中心となって戦略的に取り組むことを支援する。併せて、インバウンド誘客に当たっては住民生活の質の確保との両立が重要であり、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の持続可能な観光を目指して取り組むことが必要との認識を共有する。

2．世界の旅行者から選ばれる「グローバル・ツーリズム・デスティネーション」としての「KANSAI」を目指して、さまざまな機会を捉えて、「KANSAI」をアピールする。このため、海外向けプロモーションやイベント等の実施に当たっては、相互に連携するとともに、「KANSAI」の名称や統一キャッチフレーズを使用する。

3．データに基づく観光戦略の立案・推進のため、関西観光本部を中心として関係者が旅行者の移動や宿泊・消費のデータ等を共有する仕組みを整えることを支援する。

4．ONE関西による広域観光の推進に当たっては、関西観光本部の人材・財源の強化が必要との認識を共有し、経済界・自治体は、ともに協力して関西観光本部の基盤強化に取り組む。

日本観光のけん引役に

高市首相「地域未来戦略」で支援

「観光施策着実に推進」

高市早苗首相は、16日の参議院予算委員会で、観光政策について、「『地域未来戦略』でしっかりと支援するとともに、今年3月に策定した第5次観光立国推進基本計画に基づいて各種施策を着実に推進していく」との考えを示した。自民党観光立国調査会の会長を務める鶴保庸介氏の質問に対する答弁。鶴保氏は、観光政策について所信表明演説で言及がなく、高市政権の看板政策である「日本成長戦略」の官民投資の重点17分野にも観光が盛り込まれていないことを踏まえて質問した。

鶴保氏は、「成長分野として伸びしろがたくさんある観光分野だが、『骨太の方針』（経済財政運営と改革の基本方針2026）には入っているが、総理の所信表明、および重要成長戦略17分野に入っていないことを大変危惧している」と述べ、高市首相に観光政策への考えを質問した。

高市首相は観光政策について、「観光産業は37兆円を超える市場規模を持ち、自動車産業に次ぐ第2の輸出産業といえる一大産業だ。地域の魅力を生かして地域の活性化や国際的地位の確保につながるものを選定している」と説明。観光については、強い地域経済の構築を目指す国の戦略「地域未来戦略」で支援するとして、今年3月に閣議決定した、インバウンドの地方誘客拡大や持続可能な観光の確立を目指す第5次観光立国推進基本計画に基づく施策を推進する考えを示した。

鶴保氏は、観光が持つ成長性、稼ぐ力について、国土交通省の考えについても質問した。

井林辰憲国土交通相は「観光産業は、37兆円を超える市場規模を持ち、第2の輸出産業といえる一大産業だ。魅力的な観光地域づくりと交通ネットワークの機能強化を車の両輪で進め、インバウンドの地方誘客を一層推進していく必要があると考えている。このため、ハード・ソフト両面での地域の文化や自然を活用した観光資源の磨き上げ、空港などへのアクセス向上や空港機能の抜本強化の施策に取り組んでいるところだ。併せて、消費単価の高い欧米やオーストラリアからの旅行者に対する戦略的なプロモーションを強化するなど、インバウンド市場の多様化を進めている。こうした取り組みにより地方誘客を一層推進していきたい」との考えを示した。【向野悟】

高市首相（写真は、5日の衆院本会議での所信表明演説）＝官邸ホームページ

観光経済新聞
購読・電子版
購読はこちら▶

主な記事

九州・沖縄宿泊外食産業展　6面
MGMの公認コース開設　2面
「見守り力」の向上へ　3面
友達と集まる旅を訴求　5面
秋葉原から訪日地方誘客　8面
湯村温泉が湯巡り手形　9面

観光指針

新聞社だけに、さまざまなところから取材依頼の電話が来る。読者だったり、どこかでお世話になっている人だったりするかもしれないから、どんな内容でもできるだけ丁寧に対応するようにしている。ただ、締め切り間際とか、業務がふくそうしている時は、少しぞんざいな感じの言葉が出てしまうこともある。人間ができていないと後に反省する▼ほとんどの人が常識をわきまえているが、中には首を傾げたくなるような電話をかけてくる人がいる。お願いごとを一方的に話し、ガチャンと先に電話を切る。話が要領を得ず、何を伝えたいのか最後まで聞かないと分からない。明らかに何かの物を食べながら電話をかけてくる。そんなつもりはなくても、知らぬ間に相手に不快な思いをさせていることがある。思い当たる節はないか、筆者もたまにこれまでを振り返る▼かつて弊社に英語の電話がかかってきたことがあった。なぜか筆者にお鉢が回り、つたない言葉で応対したが、話が通じたかなり疑問だ。インバウンドが急増している昨今、同じ思いをした旅館・ホテルの方も少なくないかもしれない▼DXやAIの進展で、さまざまな翻訳マシンがリリースされている。本紙も紙面で紹介している。国内客、国外客問わずだが、丁寧で分かりやすく、相手に不快感を与えない電話対応を心掛けたい。【M・A】

シェアサイクル

周遊観光推進に弾み

電動アシスト付き自転車や電動キックボードなどを借りて移動する電動モビリティのシェアリングサービスが広がっている。街のあちこちに駐車拠点（ポート）が置かれ、観光の〝足〟としても重宝されている。

シェアサイクルは、駅から少し離れた場所や短い距離の移動に向いている。国土交通省によると、5㌔未満の移動や、車から自転車への切り替えに役立つとされ、観光や地域の回遊にも相性がいい。公共交通の補完や地域活性化に役立つ仕組みと評価している。

地方自治体の関心も高まっている。

山口市は16日、電動アシスト付き自転車を貸し出す「シェアサイクル」の本格運用を開始した。実証事業で一定の利用が見込まれたことから、山口・湯田温泉と小郡の2エリアの40カ所に150台を設置。買い物や仕事、観光周遊など街中の移動に活用してもらう。運営はHELLO CYCLING（ハローサイクリング）の名称で親しまれるオープンストリートが担う。

京都では、世界最大手の米Lime（ライム）や国内大手のLuup（ループ）、地場企業のCleW（クルー）、ハローサイクリング、チャリチャリなどがシェアリングサービスを展開している。利用者獲得に向け競争は激しさを増しそうだが、何より安全安心で利用してもらえるよう、ソフト面の充実も図ってもらいたい。

ライムはまた、沖縄県名護市と市観光協会、名護経済特区スマートシティ推進機構、沖縄JTBと包括連携協定を結んだ。ライムの電動モビリティを新たな移動手段として活用し、宿泊施設、飲食店、交通拠点などをつなぐ〝観光導線〟の形成を目指すという。

国としてもシェアリングサービスを後押しする。

国土交通省は11月10日、観光に弾みがつくことを期待したい。【内井高弘】

京都ではシェアリングサービスが過熱（ライムの電動アシスト付き自転車）

スルガ銀行
日本で働いている
外国籍社員のカーライフを
支えます。
あなたの一歩をスルガ銀行がサポートします。
永住権をお持ちでない外国人のための
外国人専用オートローン
地域観光を支える外国籍従業員の
『車が買えない』を解決して、
定着率アップへ
多言語サポート・来店不要
多言語でのご相談・言語対応が可能です。口座開設不要でご来店の必要もありません。
外国人の方が対象
永住権をお持ちでない外国人の方がご利用いただけます。
※ 就労可能な在留資格をお持ちで、日本語を理解できる方が対象
ご自身でお申込み
Webの画面の案内に従って、ご自身でお申込みいただきます。
※ 代理申込・申込代行・入力サポートはありません。
自家用車の購入に
個人利用の自家用車が対象です。
※ 事業用車両の購入・オークション代行は対象外
（資料請求・お問い合わせ）
スルガ銀行アクセスセンター
0120-895-560（自動音声案内で４を選択してください）
月～金曜日（祝日を除く）9：00～18：00
従業員の方へご紹介いただく際の専用のカードパンフレットをご用意しています。フリーダイヤルまでご連絡ください。
詳しい商品内容は二次元コードからご確認ください（9か国語翻訳機能つき）

北陸・加賀 山代温泉
ゆのくに天祥
〒922-0298 石川県加賀市山代温泉19-49-1
TEL.0761-77-1234代
ゆのくに天祥　検索